

# 改革後の財政収支の見通し

平成21年2月26日

大分県総務部財政課

## 「改革後の財政収支の見通し」の作成にあたっての考え方（平成21年2月）

この見通しは、昨年10月の「中期的な財政収支の見通し～行財政改革プラン後の試算～」を、「経済財政の中長期方針と10年展望」（21年1月内閣府試算）、平成21年度地方財政計画（21年1月総務省公表）、平成21年度大分県一般会計当初予算（案）、平成20年度大分県一般会計2月補正予算（案）等、昨今の世界的な経済情勢の急激な悪化をはじめ新たに発生した状況変化を勘案した直近の経済指標等を参考として、21年度から23年度までの3年間を対象とし、一定の仮定の下に機械的に試算したものであり、将来の予算編成を拘束するものではない。

### 【主要財源の見込みと歳出規模の算定】

上記の内閣府試算及び地方財政計画に基づき、主要な財源を算出し、昨年10月の収支見通しを改定

- ・20年度については、2月補正予算（案）を反映して置き換え
- ・21年度については、当初予算（案）に置き換え
- ・22年度及び23年度は、「経済財政の中長期方針と10年展望」をもとに算定
- ・大分県中期行財政運営ビジョンで取り組む歳入確保、歳出削減効果額を織り込んで算定

### 【平成22年度以降の試算の考え方】

#### 歳入

県税等 (地方法人特別譲与税含む)	・県税は内閣府試算(地方普通会計の姿)の伸び率 H22: 2.7% H23:1.4% ・地方法人特別譲与税は総務省から示された本県シェアをもとにH22を算出、H23は同額
地方消費税清算金	・内閣府試算(地方普通会計の姿)の伸び率
分担金及び負担金	・投資的経費等歳出に連動
財産収入	・H21予算額から市町村振興資金債券売却分を控除 ・大分県新県有財産活用推進計画に基づき、未利用地等の売却目標額を反映
諸収入	・市町村振興資金貸付金償還見込みを考慮
地方交付税	・内閣府試算(地方普通会計の姿)の伸び率 H22: 2.5% H23: 3.2%
地方特例交付金	・廃止される特別交付金(減税補てん分)を控除
国庫支出金	・投資的経費・扶助費・人件費等歳出に連動
県債	・通常債は投資的経費に連動 ・退職手当債はH22に60億円、H23に50億円を発行 ・臨時財政対策債 H21は総務省地財計画に基づき算定、H22以降も同様のスキームに基づく
繰入金(うち特目基金等)	・H21予算額から土地開発基金繰入金等一時的な活用を控除した額と同程度

地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、使用料及び手数料、寄附金、交通安全対策特別交付金はH21予算額と同程度

#### 歳出

義務的経費	
人件費	・大分県中期行財政運営ビジョンの定数削減計画及び退職者見込み等に基づく 定数削減計画 H21～H23 : 321人 退職者見込み H21～H23 : 1,853人
扶助費	・H22以降4.2%の伸び(H21当初の伸び率)
公債費	・借入利率 H21:2.0%、H22以降:2.5%
投資的経費	
普通建設補助・直轄事業	・直轄事業は毎年 3% ・補助事業は毎年 10%(景気対策は除く)
普通建設単独事業	・毎年 3% ・高校施設整備(耐震改修等)及び社会福祉センターの整備等を考慮
災害復旧事業費	・現年災はH21予算額と同額、過年災は過去3年平均(H18～H20)
その他の経費	・収見合い交付金、林業公社債務償還金等を考慮

# 1 前回の財政収支の見通し(平成20年10月)

昨年10月に行政改革プラン終了後の3年間(平成21年度～23年度)における「中期的な財政収支の見通し」を試算したところ、平成23年度末には、財政調整用基金が159億円(成長シナリオ)～213億円(リスクシナリオ)の収支不足に陥る見通しとなった。

## リスクシナリオ

(単位:億円、%)

区 分	20年度(当初)		21年度		22年度		23年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県税等	1,275	0.3	1,355	6.3	1,459	7.7	1,471	0.8
	県税	1,275	0.3	1,246	-2.3	1,223	-1.8	1,235	1.0
	地方法人特別譲与税			109	皆増	236	116.5	236	0.0
	地方交付税	1,672	-1.5	1,608	-3.9	1,555	-3.3	1,578	1.4
	国庫支出金	945	6.1	917	-3.0	896	-2.3	882	-1.6
	県債	832	1.3	783	-5.9	705	-10.0	684	-3.0
	うち臨時財政対策債	225	21.6	207	-8.0	206	-0.5	200	-2.9
	うち退職手当債	70	7.7	60	-14.3	0	皆減	0	0.0
	その他	1,036	0.4	926	-10.6	911	-1.6	916	0.5
合計	5,760	0.8	5,589	-3.0	5,526	-1.1	5,531	0.1	
主要な一般財源(+ +)	3,172	0.6	3,170	-0.1	3,220	1.6	3,249	0.9	

歳出	義務的経費	3,247	1.3	3,218	-0.9	3,228	0.3	3,236	0.2
	人件費	1,750	-0.5	1,707	-2.5	1,706	-0.1	1,691	-0.9
	給与費等	1,580	-0.8	1,547	-2.1	1,538	-0.6	1,527	-0.7
	退職手当	170	1.8	160	-5.9	168	5.0	164	-2.4
	扶助費	551	3.8	573	4.0	590	3.0	608	3.0
	公債費	946	3.5	938	-0.8	932	-0.6	937	0.5
出	投資的経費	1,445	4.2	1,385	-4.2	1,343	-3.0	1,306	-2.8
	うち普建補助・直轄	858	0.4	832	-3.0	807	-3.0	783	-3.0
	うち普建単独	450	-2.4	416	-7.6	399	-4.1	386	-3.3
	その他の経費	1,210	-1.5	1,176	-2.8	1,168	-0.7	1,168	0.0
	予算の節約	-45	-	-30	-33.3	-30	0.0	-30	0.0
合計	5,857	0.7	5,749	-1.8	5,709	-0.7	5,680	-0.5	

要調整額(歳出 - 歳入)	97	160	183	149
---------------	----	-----	-----	-----

### < 要調整額に対する措置 >

財政調整基金繰入				
減債基金繰入	97	160	183	149
土地開発基金繰入				
財政調整用基金残高	279	119	64	213

(注) 20年度の金額は当初予算ベースであり、伸び率は19年度最終予算との対比である。

## 2 その後の情勢変化

2月補正予算で20年度末の基金残高が279億円から328億円に49億円回復できるものの、世界的な金融危機と国内外の経済悪化を踏まえ、国が示した新たな経済指標等を参考として再試算したところ、平成21年度～23年度の主要な一般財源見込みが60億円減少するうえ国の制度改正に伴い職員給与における基礎年金の公的負担が30億円増加することから、収支不足は254億円にまで拡大する見込みとなった。

## 3 さらになる行財政改革の取組

そのため、自主財源の更なる確保に努め、徹底したコスト縮減に向けて、事務事業の抜本的な見直しを行うとともに、財政の硬直化を回避するため総人件費の抑制をはじめとした義務的経費の見直しに取り組むことで、289億円の収支改善を見込むこととした。

(単位:億円)

大項目	中項目	21年度	22年度	23年度	合計
収支改善	計(+)	68.8	113.3	106.7	288.8
【歳入確保策】					
歳入の確保	(1) 県税収入等の確保	1.3	2.6	4.0	7.9
	(2) 県有財産の有効活用	0.5	6.3	7.2	14.0
	(3) 受益者負担の適正化	0.0	0.8	0.8	1.6
	(4) 基金・県債等の活用	42.3	71.0	57.6	170.9
歳入確保策 計		44.1	80.7	69.6	194.4
【歳出削減策】(一般財源ベース)					
事務事業の抜本の見直し	(1) 政策的経費の選択と集中	0.8	0.8	0.9	2.5
	(2) 投資的経費の見直し	14.6	17.6	18.8	51.0
	(3) 維持管理コスト等の削減	2.1	2.5	2.8	7.4
	(4) 特別会計等の見直し	1.1	1.2	1.1	3.4
	小計	18.6	22.1	23.6	64.3
義務的経費の見直し	(1) 総人件費の抑制	6.0	10.2	13.0	29.2
	(2) 公債費の抑制	0.1	0.3	0.4	0.8
	(3) 県単独扶助費の見直し			0.1	0.1
	小計	6.1	10.5	13.5	30.1
歳出削減策 計		24.7	32.6	37.1	94.4

## 4 改革後の財政収支の見通し

その結果、平成23年度末では35億円の基金残高を見込めることとなった。

(単位:億円、%)

区 分	20年度(2月補正後)		21年度		22年度		23年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県税等	1,218	-4.2	1,132	-11.2	1,192	5.3	1,208	1.3
	県税	1,218	-4.2	1,057	-17.1	1,030	-2.6	1,046	1.6
	地方法人特別譲与税			75	皆増	162	116.0	162	0.0
	地方交付税	1,703	0.3	1,595	-4.6	1,555	-2.5	1,505	-3.2
	国庫支出金	1,001	12.3	921	-2.5	894	-2.9	855	-4.4
	県債	799	-2.7	1,017	22.2	1,015	-0.2	963	-5.1
	うち臨時財政対策債	225	21.6	455	102.2	473	4.0	464	-1.9
	うち退職手当債	70	7.7	63	-10.0	60	-4.8	50	-16.7
	その他	1,093	5.9	1,144	10.4	1,046	-8.6	1,050	0.4
	合計	5,814	1.8	5,809	0.9	5,702	-1.8	5,581	-2.1
主要な一般財源(+ +)	3,146	-0.3	3,182	0.3	3,220	1.2	3,177	-1.3	

歳出	義務的経費	3,217	0.4	3,229	-0.6	3,240	0.3	3,250	0.3
	人件費	1,725	-1.9	1,717	-1.9	1,708	-0.5	1,680	-1.6
	給与費等	1,555	-2.3	1,555	-1.6	1,537	-1.2	1,522	-1.0
	うち基礎年金公的負担増分	0	-	11	皆増	10	-9.1	9	-10.0
	退職手当	170	1.8	162	-4.7	171	5.6	158	-7.6
	扶助費	553	4.1	574	4.2	598	4.2	623	4.2
	公債費	939	2.7	938	-0.8	934	-0.4	947	1.4
	投資的経費	1,289	-7.1	1,344	-7.0	1,275	-5.1	1,194	-6.4
	うち普建補助・直轄	810	-5.3	789	-8.0	720	-8.7	656	-8.9
	うち普建単独	464	0.7	440	-2.2	420	-4.5	403	-4.0
	その他の経費	1,379	12.3	1,331	10.0	1,298	-2.5	1,300	0.2
	予算の節約		-	-30	-	-30	0.0	-30	0.0
	合計	5,885	1.1	5,874	0.3	5,783	-1.5	5,714	-1.2

要調整額(歳出 - 歳入)	71	65	81	133
---------------	----	----	----	-----

### < 要調整額に対する措置 >

財政調整基金繰入	71	65	81	133
減債基金繰入				
財政調整用基金残高	328	246	167	35

(注1) 20年度の金額は2月補正後現計ベースであり、伸び率は19年度最終予算との対比である。

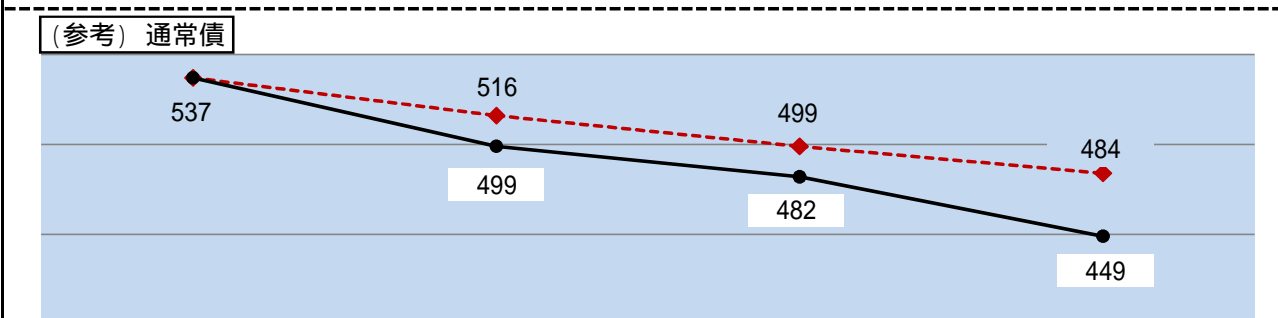
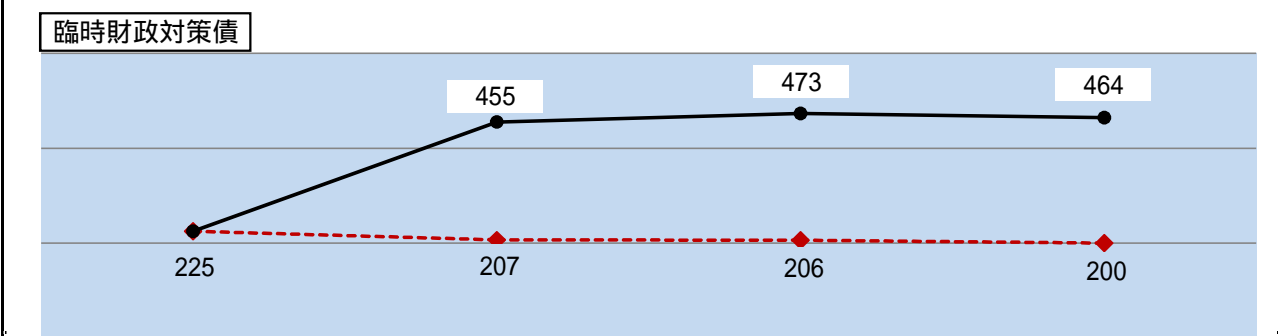
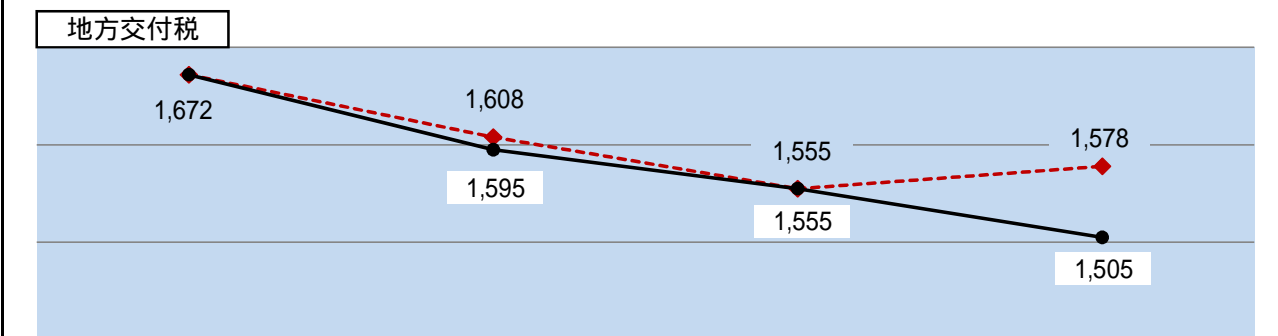
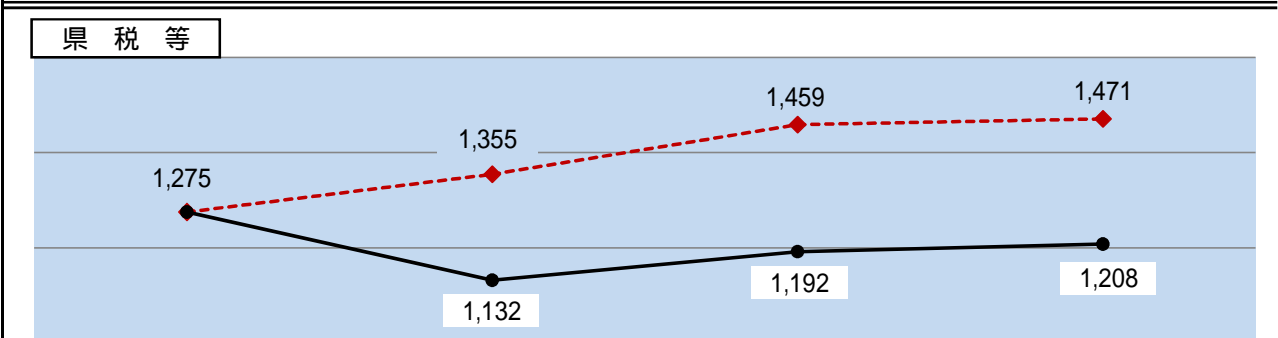
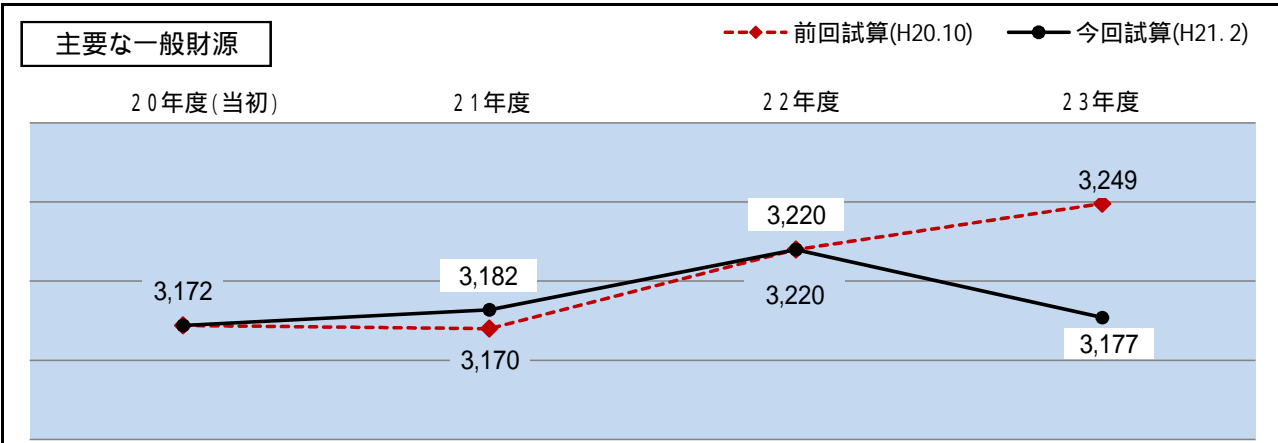
(注2) 21年度の伸び率は20年度当初予算との対比である。

(注3) 20年度の財政調整用基金残高には規模は正前の土地開発基金20億円を含む。

(注4) 財政調整用基金残高には利子積立分(21年度:3億円、22年度:2億円、23年度:1億円)を含む。

# 主要な一般財源(県税等 + 地方交付税 + 臨時財債)の推移

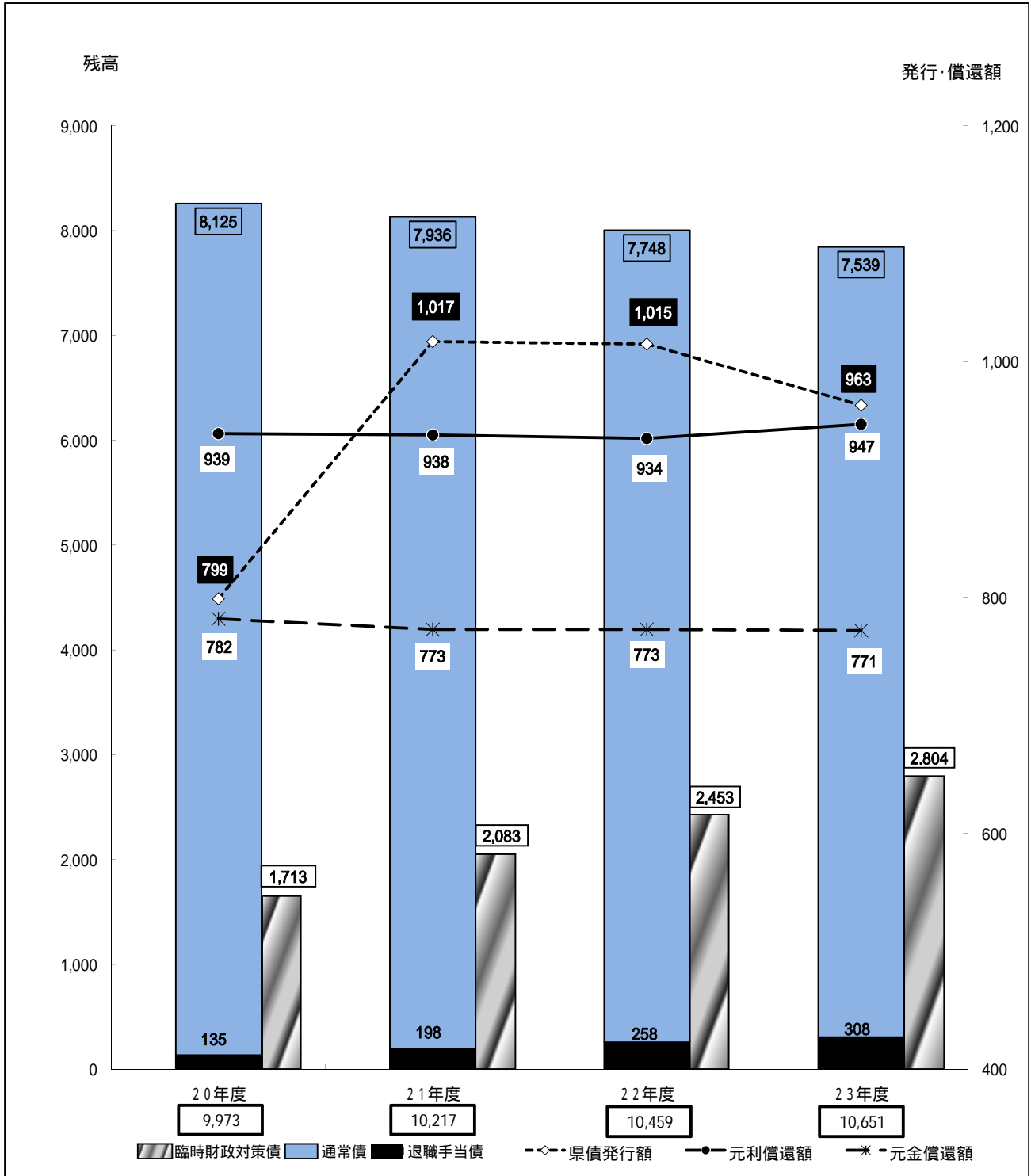
(単位:億円)



通常債...臨時財政対策債、退職手当債以外の県債

## 県債残高等の将来推計(一般会計)

(単位:億円)



## 主な財政指標の将来推計

区分	H19決算	23年度見込み	(参考) 早期健全化ライン
経常収支比率(%)	98.7	約100.0	-
実質公債費比率(%)	11.9	15.0 ~ 16.0	25.0以上
将来負担比率(%)	212.4	230.0 ~ 250.0	400.0以上